

第78回経営協議会議事要録

日時 平成29年1月27日（金）13時30分～15時00分

会場 大学本部棟5階 第1会議室

出席者（委員）

内田、丸茂、赤澤、奥村、北島、佐山の各委員
島田学長、早川理事、堀理事、吉田理事、杉山理事

（列席者）

鮎川監事、八巻監事、白沢学長補佐、
本多財務管理部長、松永施設・環境部長、清水教学支援部長、美濃総合情報戦略部長、
志村企画課長、深澤特命課長（IR担当）、石原監査課長、石原総務課長、杉浦人事課長、
桐島財務管理課長、加勢企画課課長補佐、望月総務課課長補佐、
永倉研究推進課研究推進GL

議事要録確認

第77回（28.11.24開催）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

1 医工農学総合教育部（博士課程）の改組（案）について

早川理事から、資料1により、文部科学省と協議を重ね、新大学院設置WGにおいて検討を進めてきた博士課程の改組について、組織体制、名称、入学定員、カリキュラム概要等の説明があり、審議の結果、これを承認した。

併せて、文部科学省との協議を継続しながら、今後、学内主要会議での審議を経て、大学設置・学校法人審議会への申請手続き等を進めていく旨説明があった。

2 国立大学法人山梨大学基本規則の一部改正（案）について

吉田理事から、資料2により、特定機能病院の承認要件が見直され、病院と利害関係が無く、かつ専門性を持った第三者や一般の立場の者を構成員に含む監査委員会の設置が大学に求められたことに伴い、医学部附属病院監査に関する規定を追加する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

3 国立大学法人山梨大学医学部附属病院監査委員会細則（案）の制定について

吉田理事から、資料3により、審議事項2の医学部附属病院監査委員会設置に伴う本学基本規則の一部改正を受け、同委員会の組織・運営に関する細則を新たに制定する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

4 平成29年度学内予算編成方針等（案）について

杉山理事から、資料4により、平成29年度学内予算の編成にあたり、人件費の増大に伴う本学の厳しい財政状況を考慮し、これを反映した方針や配分基準を定める旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

5 国立大学法人山梨大学授業料等に関する規程の一部改正（案）について

杉山理事から、資料5により、甲府国際交流会館（甲斐路分館）の寄宿料を、学内他施設の個室面積や設備等と比較勘案し、料金均衡を保つための改正を行う旨、併せて専攻科名称の変更を行う旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

6 山梨大学国際交流会館使用内規の一部改正（案）について

堀理事から、資料6により、甲府国際交流会館（甲斐路分館）の使用料を、学内他施設の個室面積や設備等と比較勘案し、料金均衡を保つための改正を行う旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

7 平成 28 年人事院勧告に基づき改正された国家公務員給与法等に伴う国立大学法人山梨大学職員給与規程等の一部改正（案）について

吉田理事から、資料7により、前回の本会において各種規程等の一部改正や制定について審議・承認されたが、運営費交付金の削減や人件費の増大などの厳しい財政状況により平成 29 年度予算の見通しが不透明であったことから、その後の第 178 回役員会（H28. 11. 29 開催）において、「勤勉手当の支給月数引上げによる差額分の一時金支給」について留保し、継続して審議を行ってきた旨説明があった。しかしながら平成 29 年度予算の目処がついたため、平成 28 年 12 月支給の勤勉手当に限り、「特例一時金」として差額分を支給すること、併せてこれに関連する規程を改めて審議願う旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

また、役員に対しては駐車場手当を支給対象外としたため、役員給与規程の改正は行わなかった旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

報告事項

1 教育研究評議会の開催状況について

吉田理事から、資料8により、第 155 回及び第 156 回の教育研究評議会開催状況について報告があった。

2 役員会の開催状況について

吉田理事から、資料9により、第 178 回及び第 179 回の役員会開催状況について報告があった。

3 平成 29 年度国立大学法人運営費交付金 予算内示について

杉山理事から、資料 10 により、文部科学省から昨年 12 月 22 日に予算内示があり、国立大学法人全体としては運営費交付金の 1 %削減が行われず、国立大学法人機能強化促進費（新規）と合わせ、対前年度 25 億円の増加となったが、本学の予算は人件費増大の影響により、厳しい状況である旨報告があった。

また、「機能強化促進係数」として、各国立大学から削減された係数影響額を財源に「戦略の評価結果」に基づき、機能強化経費（機能強化促進分）及び国立大学法人機能強化促進費として再配分されるが、本学への再配分額は全体で微増であった旨報告があった。

4 平成 27 事業年度財務報告について

杉山理事及び桐島財務管理課長から、資料 11 により、平成 27 事業年度財務諸表に基づき、財務上の特徴を把握し、客観的な評価や今後の方向性の参考とするため財務指標を作成し、同種・同規模 25 大学及び全国立大学法人平均との比較検証を行った旨報告があり、25 大学の比較においては、全 17 項目中 9 項目が平均より高い評価にあり、財務の健全性において中位に位置していると考えられること、全国平均における投資状況はやや低い評価となっているものの、効率性、安全性においては概ね高い評価となっていること等の説明があった。

5 平成 29 年度当初予算による施設整備費実施予定事業の状況について

杉山理事から、資料 12 により、医学部キャンパスに係る「病棟 II」、「ライフライン再生（電気設備等）」、「基幹・環境整備（支障切り回し）」の 3 事業について、施設整備費実施予定事業として内示があった旨報告があった。

6 その他

(1) 平成 28 年度補正予算事業「地域科学技術実証拠点整備事業」の審査結果について

学長から、平成 28 年度補正予算事業として「地域科学技術実証拠点整備事業」を文部科学省に申請したが、採択に至らなかった旨報告があった。

- (2) 平成 28 年度学長等と外部有識者との意見交換実施状況について
学長から、机上配付資料により、平成 28 年度 11 月～1 月における実施状況について報告があった。

※ 次回会議 平成 29 年 3 月 24 日（金）13 時 30 分から開催することを確認した。

学外委員からの意見等

審議事項 1 医工農学総合教育部（博士課程）の改組（案）について

（奥村委員）

臨床研修医は博士課程に在籍することはできないか。

（学長）

本学博士課程においては、大学院設置基準第 14 条「教育方法の特例」（昼夜開講）を適用し、臨床研修医が離職することなく在籍・修学することを可能としている。

また、学部学生時から研究活動ができる基礎研究医養成のための教育プログラム「リエゾンアカデミー研究医養成プログラム」においては、学部卒業後、博士課程進学のための様々な選択肢を用意しており、柔軟な対応がとられている。

審議事項 4 平成 29 年度学内予算編成方針等（案）

（北島委員）

国からの国立大学への予算配分が少ない中、「教育」に対してどの程度比重を置くのか議論が深まるよう、国立大学長の会議等の場において発信したらどうか。

（学長）

日本の強みは教育と研究である。今後もしかるべき場所でその重要性を発信していきたいと思う。

（佐山委員）

国立大学の厳しい予算状況の中で、積極的に寄附金を集める仕組みを考えたらどうか。

（学長）

日本においては寄附の文化がなかなか醸成されない中、昨年度、「山梨大学大村智記念基金」を創設し、役員を中心に積極的な寄附依頼活動を展開してきた。関係機関からは多数の理解と協力を得ているが、今後も積極的に働きかけていきたい。

報告事項 1 教育研究評議会の開催状況について

・月 1 回のノー残業デーの試行について

（丸茂委員）

国の施策として働き方改革が進められる中、幅広く「ノー残業デー」を定着させてほしい。また、役員や管理職が率先して実行すべきであると思う。

（吉田理事）

事務職員を中心として、週 1 回の「ノー残業デー」は部署ごとに設定・実施しているが、さらなる取り組みとして、月 1 回、全学的に俸給支給日をこれに加え、試行するものである。

報告事項 6 その他

（奥村委員）

厳しい予算状況の中、資金調達のため「学校債」を発行してはどうか。

（学長・桐島財務管理課長）

国立大学においては私立大学のような「学校債」を発行することはできない（ただし、政令で定める土地の取得、施設の設置もしくは整備又は設備の設置に必要な費用については文部科

学大臣の認可を受けて各大学で発行できる)。第三者への土地の貸付や寄附金等の運用などに関し、4月以降、文部科学省の認可を受けて行うことができるなど、規制が緩和される予定である。